

水道事業会計

水 道 事 業 会 計

1 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の予算執行状況

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予算現額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率
水道事業収益	6,777,467,000	6,863,882,545	-	86,415,545	101.3
営 業 収 益	6,044,993,000	6,098,171,307	-	53,178,307	100.9
営 業 外 収 益	729,274,000	747,690,152	-	18,416,152	102.5
特 別 利 益	3,200,000	18,021,086	-	14,821,086	563.2
水道事業費用	6,255,887,782	5,947,452,060	56,509,920	251,925,802	95.1
営 業 費 用	5,833,887,782	5,550,115,528	56,509,920	227,262,334	95.1
営 業 外 費 用	408,000,000	394,945,120	0	13,054,880	96.8
特 別 損 失	9,000,000	2,391,412	0	6,608,588	26.6
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	-

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

水道事業収益は、予算現額 67 億 7,746 万 7,000 円に対し、決算額 68 億 6,388 万 2,545 円(うち仮受消費税及び地方消費税 4 億 6,556 万 4,699 円)、執行率 101.3%で 8,641 万 5,545 円の増加となっている。

これは、主として営業収益で 5,317 万 8,307 円、営業外収益で 1,841 万 6,152 円、それぞれ増加したことによる。

営業収益の増加は、受託工事収益で 245 万 5,388 円減少したものの給水収益で 5,241 万 9,256 円、消火栓維持負担金等のその他営業収益で 321 万 4,439 円増加したことによる。営業外収益の増加は、主として一般会計補助金で 73 万 3,095 円減少したものの平成 26 年度からの新会計基準(地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令(平成 24 年政令第 20 号)等に基づく新しい地方公営企業会計基準をいう。以下同じ。)の適用により新設された長期前受金戻入で 1,065 万 2,566 円、雑収益で 623 万 4,047 円、それぞれ増加したこ

とによる。

特別利益の決算額 1,802 万 1,086 円は、量水器の売却による固定資産売却益、職員互助会償還金の還付による過年度損益修正益及び退職給付引当金戻入益として計上しているその他特別利益である。

水道事業費用は、予算現額 62 億 5,588 万 7,782 円に対し、決算額 59 億 4,745 万 2,060 円（うち仮払消費税及び地方消費税 2 億 4,192 万 3,453 円）、執行率 95.1%である。なお、予算執行残額のうち 5,650 万 9,920 円は事故繰越として翌年度に繰り越しており、不用額は 2 億 5,192 万 5,802 円となっている。不用額の主なものは、職員給与費及び委託料である。

特別損失の決算額 239 万 1,412 円は、主として過年度の給水収益の減額更正による過年度損益修正損である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の予算執行状況

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予算現額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率
資 本 的 収 入	213,437,000	211,065,752	-	△ 2,371,248	98.9
工 事 負 担 金	179,217,000	179,838,360	-	621,360	100.3
他会計負担金	31,720,000	28,217,160	-	△ 3,502,840	89.0
固 定 資 産 売 却 代 金	2,500,000	3,010,232	-	510,232	120.4
資 本 的 支 出	3,564,586,781	2,114,122,390	1,311,318,720	139,145,671	59.3
建 設 改 良 費	2,898,524,781	1,453,070,438	1,311,318,720	134,135,623	50.1
企業債償還金	661,062,000	661,051,952	0	10,048	100.0
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	-

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算現額 2 億 1,343 万 7,000 円に対し、決算額 2 億 1,106 万 5,752 円（うち仮受消費税及び地方消費税 1,354 万 4,339 円）、執行率 98.9%で 237 万 1,248 円の減少となっている。

収入の内訳は大規模な住宅建設や住宅用地の造成などに伴う工事負担金 1 億 7,983 万 8,360 円、消火栓新設に伴う他会計負担金 2,821 万 7,160 円、量水器の売却による固定資産売却代金 301 万 232 円で

ある。

資本的支出は、予算現額 35 億 6,458 万 6,781 円に対し、決算額 21 億 1,412 万 2,390 円（うち仮払消費税及び地方消費税 1 億 194 万 3,849 円）、執行率 59.3%である。なお、予算執行残額のうち 13 億 1,131 万 8,720 円は建設改良費の翌年度への繰越であり、差し引き、不用額は 1 億 3,914 万 5,671 円である。

支出の内訳は、建設改良費 14 億 5,307 万 438 円、企業債償還金 6 億 6,105 万 1,952 円となっている。

当年度の建設改良費の執行状況は、次表のとおりである。

建設改良費執行状況

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
第 3 次整備事業費	1,241,187,661	776,610,381	409,930,200	54,647,080
原浄水施設費	719,674,000	577,357,200	139,860,000	2,456,800
配水施設費	473,193,280	177,125,400	249,808,320	46,259,560
委託料	47,820,381	22,127,781	20,261,880	5,430,720
事業諸費	500,000	0	0	500,000
老朽管整備事業費	900,691,280	482,859,360	395,667,720	22,164,200
配水施設費	894,191,280	477,810,360	395,667,720	20,713,200
委託料	6,000,000	5,049,000	0	951,000
事業諸費	500,000	0	0	500,000
建設改良事業費	664,842,840	110,510,352	505,720,800	48,611,688
原浄水施設費	554,743,600	56,539,080	461,019,600	37,184,920
配水施設費	94,499,240	47,151,720	38,982,600	8,364,920
委託料	15,600,000	6,819,552	5,718,600	3,061,848
固定資産購入費	44,710,000	41,743,308	0	2,966,692
土地購入費	14,000,000	13,809,100	0	190,900
車両運搬具購入費	4,070,000	3,931,176	0	138,824
工具器具及び備品購入費	1,640,000	1,453,032	0	186,968
量水器購入費	25,000,000	22,550,000	0	2,450,000
事 務 費	47,093,000	41,347,037	0	5,745,963
合 計	2,898,524,781	1,453,070,438	1,311,318,720	134,135,623

（注）消費税及び地方消費税を含む。

建設改良費は、鳥羽浄水場非常用自家発電設備工事等の第 3 次整備事業費 7 億 7,661 万 381 円、老朽化した配水管の布設替に要した老朽管整備事業費 4 億 8,285 万 9,360 円、原浄水施設及び配水施設の整備及び改修の建設改良事業費 1 億 1,051 万 352 円、施設用地と

しての土地や量水器等の固定資産購入費 4,174 万 3,308 円及び人件費等の事務費 4,134 万 7,037 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 19 億 305 万 6,638 円は、減債積立金処分別 3 億 8,000 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,839 万 9,510 円、減価償却費等の過年度分損益勘定留保資金 14 億 3,465 万 7,128 円で補てんしている。

(3) その他予算の執行状況

ア 債務負担行為について

当年度の債務負担行為については、予算で定められた限度額の範囲内で行われている。

イ 企業債の借入れについて

当年度において、新たな企業債の借入れは行っていない。

ウ 一時借入金の借入れについて

予算で当年度の一時借入金の借入れの限度額を 5 億円と定めていたが、当年度において、一時借入金の借入れは行っていない。

エ 予算の流用について

予算に定める営業費用、営業外費用、特別損失各項の間における経費の流用はなかった。また、予算に定める議会の議決を経なければ流用することのできない経費の流用もなかった。

オ 他会計からの補助金

水道料金の減免措置等に係る一般会計からの補助金は、予算現額 4,189 万 4,000 円に対し、決算額 4,116 万 905 円となっている。

カ たな卸資産購入限度額

予算で定めた購入限度額 2,970 万円に対し、購入額は 2,589 万 6,660 円で、限度額以内の執行となっている。

2 業務状況について

業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分		平成 27 年 度		平成 26 年 度		増 減	増減率(%)
総 人 口 (人)		293,227		291,479		1,748	0.6
給 水 人 口 (人)		293,198		291,450		1,748	0.6
給 水 戸 数 (戸)		137,067		135,700		1,367	1.0
普 及 率 (%)		99.990		99.990		0	—
配 水 量 (m ³)	年 間	32,758,990	構成比(%)	32,938,990	構成比(%)	△ 180,000	△0.5
	水 地下水	13,861,750	42.3	14,029,120	42.6	△ 167,370	△1.2
	源 河川水	10,237,680	31.3	10,273,970	31.2	△ 36,290	△0.4
	別 県 水	8,659,560	26.4	8,635,900	26.2	23,660	0.3
	1 日 平 均	89,505		90,244		△ 739	△0.8
	1 日 最 大	101,440		100,200		1,240	1.2
1日配水能力(m ³)		132,000		132,000		0	—
有収水量 (m ³)	年 間	32,329,180		32,297,783		31,397	0.1
	1 日 平 均	88,331		88,487		△ 156	△0.2
有 収 率 (%)		98.7		98.1		0.6	—
施設利用率 (%)		67.8		68.4		△0.6	—
最大稼働率 (%)		76.8		75.9		0.9	—
負 荷 率 (%)		88.2		90.1		△1.9	—
職 員 数 (人)		63		64		△ 1	△1.6
損益勘定所属職員		57		58		△ 1	△1.7
資本勘定所属職員		6		6		0	0

(注) 1 総人口、給水人口、給水戸数、職員数(短時間勤務職員及び臨時的任用職員は含まず。)は、いずれも年度末現在の数値である。

2 有収率＝年間有収水量／年間配水量×100

3 施設利用率＝1日平均配水量／1日配水能力×100

4 最大稼働率＝1日最大配水量／1日配水能力×100

5 負荷率＝1日平均配水量／1日最大配水量×100

6 配水量は4月1日から翌年3月31日までの期間で算出している。

業務の予定量として予算に定めた給水戸数 135,600 戸、年間総配水量 32,530,000 m³に対し、決算は 137,067 戸、32,758,990 m³で、ほぼ予定量どおりの状況となっている。

業務実績を前年度と比較すると、給水戸数では 1,367 戸(1.0%)、給水人口では 1,748 人(0.6%)、年間有収水量では 31,397 m³(0.1%)、それぞれ増加している。

年間有収水量の増加は、主としてノリ養殖業の使用水量が増加したことによる。また、年間配水量が減少しているのに対し、年間有収水量が増加しているのは、前年度に比べ水が有効利用されたためである。

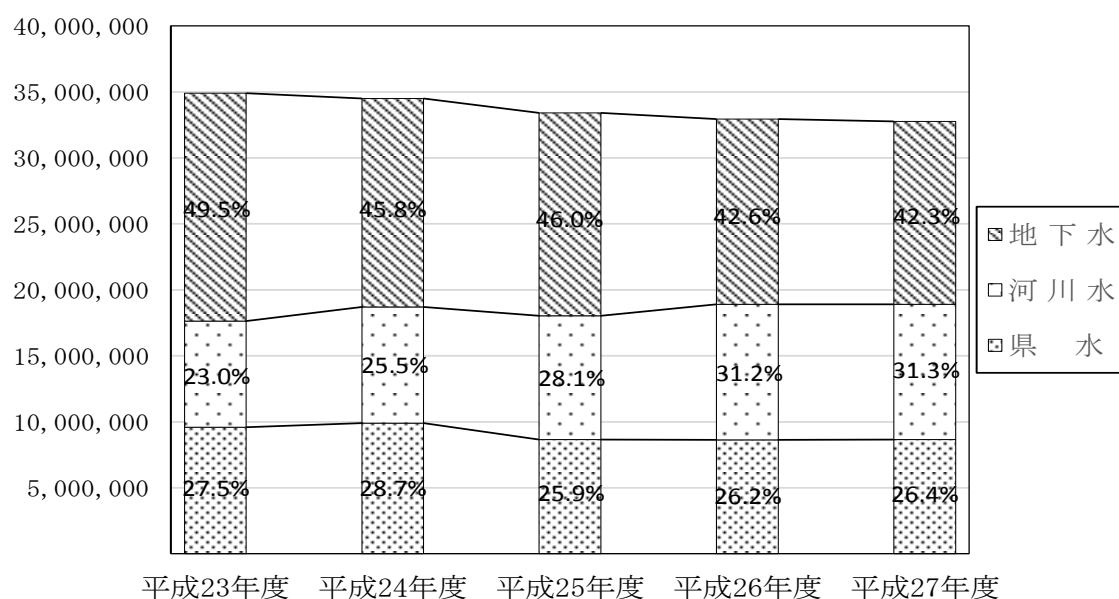
水の利用効率を示す有収率は 98.7% で、前年度実績より 0.6 ポイント増加している。なお、有収率の平成 26 年度における全国平均(給水人口 15 万人以上 30 万人未満の事業)は、90.2% となっている。

年間配水量を水源別に前年度と比較すると、地下水で 1.2%、河川水で 0.4%、それぞれ減少し、県水で 0.3% 増加している。地下水の減少は、地下水の保全を図るため取水を抑制したことによる。河川水の減少は、前年度において地下水の取水量を大幅に抑制したことに伴い河川水の取水量を大幅に増加させていたが、当年度はその調整を行った結果による。県水の増加は、閏年に伴い受水量が増加したことによる。

なお、最近 5 か年の水源別の構成比及び年間配水量の年度別推移は、次のとおりである。

水源別の構成比及び年間配水量の年度別推移

(単位: m³)



区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
地 下 水	17,280,490	15,802,270	15,363,140	14,029,120	13,861,750
河 川 水	8,042,170	8,811,320	9,384,760	10,273,970	10,237,680
県 水	9,586,500	9,896,000	8,660,900	8,635,900	8,659,560
計	34,909,160	34,509,590	33,408,800	32,938,990	32,758,990

3 経営成績について（資料別表 水 1 P24 参照）

(1) 損 益

ア 損益を発生原因別にみると次表のとおりである。

発 生 原 因 別 損 益

（単位：円、％）

区 分		平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
	営 業 収 益	5,649,805,426	5,626,266,121	23,539,305	0.4
	営 業 費 用	5,308,368,116	5,312,644,643	△ 4,276,527	△0.1
	営 業 損 益	341,437,310	313,621,478	27,815,832	—
	営 業 外 収 益	730,673,214	775,473,950	△ 44,800,736	△5.8
	営 業 外 費 用	261,621,654	278,563,806	△ 16,942,152	△6.1
	営 業 外 損 益	469,051,560	496,910,144	△ 27,858,584	—
	経 常 損 益	810,488,870	810,531,622	△ 42,752	—
	特 別 利 益	17,839,206	2,399,242	15,439,964	643.5
	特 別 損 失	2,215,371	51,317,104	△ 49,101,733	△95.7
	特 別 損 益	15,623,835	△ 48,917,862	64,541,697	—
純 損 益		826,112,705	761,613,760	64,498,945	—

（注）1 消費税及び地方消費税を含まず。

2 営業損益＝主たる営業活動から生じた収益とそれに要した費用との差額。

3 経常損益＝営業損益に営業外損益（主たる営業活動以外から生じた損益）を加減したもの。企業の経常的な活動によって生じた損益を表す。

4 純損益＝経常損益に特別損益（経常的でなく、例外的な取引によって生じた損益）を加減したもの。企業の 1 年間のすべての活動によって生じた損益を表す。

損益を発生原因別に前年度と比較すると、営業損益は、営業収益が 2,353 万 9,305 円(0.4％)増加し、営業費用が 427 万 6,527 円(0.1％)減少したため、2,781 万 5,832 円利益が増加している。

営業収益の増加は、主として給水収益で 1,262 万 8,380 円(0.2％)、受託工事収益で 1,181 万 7,237 円(84.5％)、それぞれ増加したことによる。給水収益が増加したのは、主としてノリ養殖業の使用水量が増加したことによる。受託工事収益が増加したのは、主として松陰山手土地区画整理事業に伴う受託工事収益を計上したことによる。

一方、営業費用の減少は、主として原水及び浄水費で 1,952 万

1,799 円(0.9%)、受託工事費で 1,230 万 2,720 円(71.1%)、それぞれ増加したものの、資産減耗費で 3,860 万 5,527 円(41.9%)、配水及び給水費で 1,076 万 40 円(1.3%)、それぞれ減少したことによる。原水及び浄水費が増加したのは、主として修繕費及び手数料が増加したことによる。受託工事費が増加したのは、主として松陰山手土地区画整理事業に伴う工事請負費が増加したことによる。資産減耗費が減少したのは、主として構築物であるダクタイル鑄鉄管などの除却対象資産の減少による。配水及び給水費が減少したのは、主として職員給与費及び修繕費が減少したことによる。

営業外損益は、営業外費用が 1,694 万 2,152 円(6.1%)減少したものの、営業外収益が 4,480 万 736 円(5.8%)減少したため、前年度に比べ 2,785 万 8,584 円利益が減少している。

営業外収益の減少は、主として雑収益が 3,462 万 7,779 円(13.8%)減少したことによる。これは、主として新規給水件数の減少により施設分担金が減少したことによる。

営業外費用の減少は、借り入れた企業債の支払利息が 1,695 万 6,592 円(6.1%)減少したことによる。これは、前年度において新たな企業債の借入れを行わなかったこと及び企業債の定期償還により、前年度に比べ企業債残高が減少したことによる。

また、特別損益は、特別利益が 1,543 万 9,964 円(643.5%)増加し、特別損失が 4,910 万 1,733 円(95.7%)減少したため、前年度に比べ 6,454 万 1,697 円利益が増加している。

特別利益の増加は、主として退職給付引当金戻入益をその他特別利益に計上したことによる。

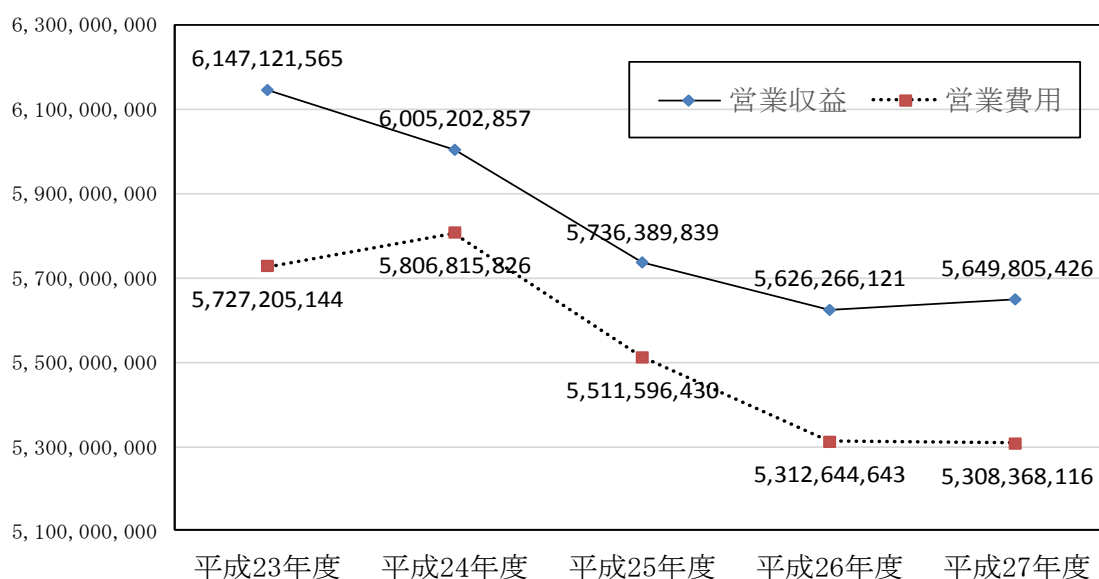
特別損失の減少は、主としてその他特別損失が減少したことによる。これは、前年度において、新会計基準を適用したことにより、前年度に支給した賞与等（期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費をいう。以下同じ。）について、前々年度に属する支給対象期間相当分の支給額をその他特別損失に計上していたが、当年度においては、これを計上する必要がなくなったことによる。

これらの結果、純損益は、前年度に比べ 6,449 万 8,945 円増加し、8 億 2,611 万 2,705 円の純利益を計上している。

イ 最近 5 か年の営業収益及び営業費用の年度別推移は、次のとおりである。

営業収益及び営業費用の年度別推移

(単位：円)

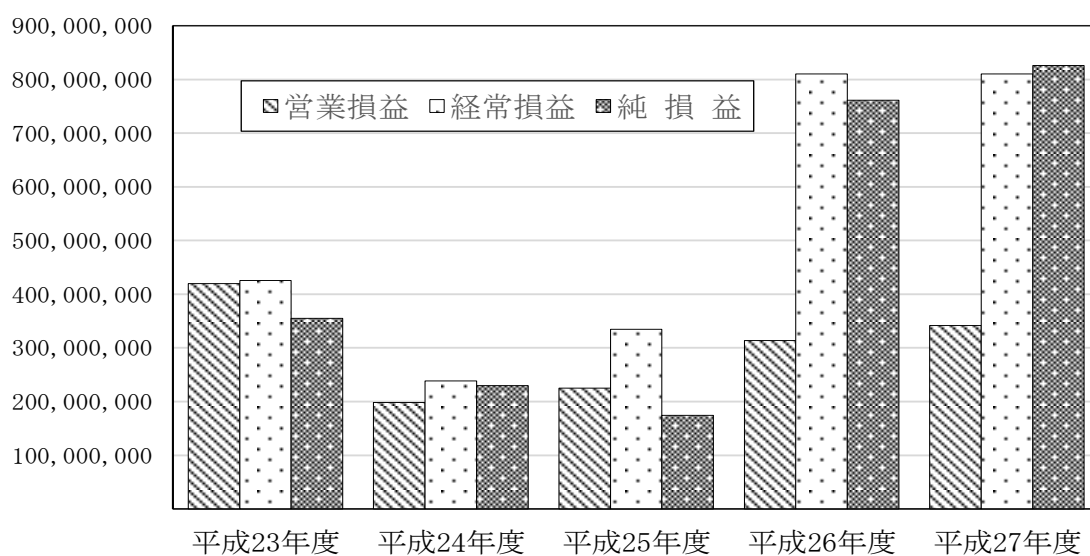


(注) 消費税及び地方消費税を含まず。

ウ 最近5か年の営業損益、経常損益、純損益の年度別推移は、次のとおりである。

営業損益・経常損益・純損益の年度別推移

(単位：円)



区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
営業損益	419,916,421	198,387,031	224,793,409	313,621,478	341,437,310
経常損益	425,496,248	238,321,822	334,639,986	810,531,622	810,488,870
純 損 益	355,308,952	230,006,621	174,203,875	761,613,760	826,112,705

(注) 消費税及び地方消費税を含まず。

平成 23 年度以降、営業損益よりも経常損益が大きい状態で推移している。

なお、経常損益及び純損益の値が平成 26 年度以降大きく変化しているのは、新会計基準の適用によるものである。

(2) 性質別費用

費用の性質別構成を示すと次表のとおりである。

性 質 別 費 用 構 成

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率	構 成 比 率		
	平成27年度	平成26年度			27年度	26年度	全国平均
受 水 費	1,122,078,880	1,120,943,200	1,135,680	0.1	20.1	19.9	18.6
動 力 費	383,751,416	392,285,392	△ 8,533,976	△2.2	6.9	7.0	3.7
職員給与費	561,966,813	595,873,069	△ 33,906,256	△5.7	10.1	10.6	11.0
委 託 料	875,469,919	811,561,518	63,908,401	7.9	15.7	14.4	9.1
減価償却費	1,652,058,688	1,643,882,488	8,176,200	0.5	29.6	29.1	30.5
受託工事費	29,597,431	17,294,711	12,302,720	71.1	0.5	0.3	0.8
うち給与費	8,696,431	8,489,711	206,720	2.4	0.2	0.2	—
支 払 利 息	261,381,320	278,337,912	△ 16,956,592	△6.1	4.7	4.9	5.8
そ の 他	685,900,674	782,347,263	△ 96,446,589	△12.3	12.3	13.9	20.5
合 計	5,572,205,141	5,642,525,553	△ 70,320,412	△1.2	100.0	100.0	100.0

(注) 1 消費税及び地方消費税を含まず。

2 職員給与費には、受託工事に係る給与費を除き、児童手当を含む。

3 その他は、受託工事に係る経費を除く。

4 全国平均は、平成 26 年度地方公営企業年鑑(給水人口 15 万人以上 30 万人未満の事業)の数値に基づき算出した。

費用を性質別に前年度と比較すると、委託料が 6,390 万 8,401 円(7.9%)増加しているのは、主として漏水修繕等工事及び消火栓ボックス等補修工事が増加したことによる。

減価償却費が 817 万 6,200 円(0.5%)増加しているのは、主として前年度の建設改良工事により取得した配水塔や配水池などの固定資産の減価償却が開始されたことによる。

受託工事費が 1,230 万 2,720 円(71.1%)増加しているのは、主として松陰山手土地区画整理事業に伴う工事請負費が増加したことによる。

よる。

動力費が 853 万 3,976 円 (2.2%) 減少しているのは、電気料金のうち燃料費調整額の単価が引き下げられたことによる。

職員給与費が 3,390 万 6,256 円 (5.7%) 減少しているのは、退職給付引当金繰入額を計上しなかったこと及び損益勘定所属職員が年度末現在で 1 名減少となったことなどにより、給料、手当等、賞与等引当金繰入額、法定福利費を合わせて 3,034 万 2,362 円 (5.1%) 減少したことによる。

支払利息が 1,695 万 6,592 円 (6.1%) 減少しているのは、前年度において新たな企業債の借入れを行わなかったこと及び企業債の定期償還により、前年度に比べ企業債残高が減少したことによる。

(3) 供給単価・給水原価

最近 3 か年の年間有収水量 1 m³ 当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

供給単価・給水原価の推移

区 分	供給単価 (A)	給水原価 (B)	販売利益 (A - B)
平成 25 年度	168円84銭	176円3銭	△ 7円19銭
平成 26 年度	168円25銭	157円86銭	10円39銭
平成 27 年度	168円48銭	157円13銭	11円35銭

(注) 1 供給単価 = 給水収益 / 年間有収水量

2 平成 25 年度

給水原価 = (経常費用 - 受託工事費 - 材料売却原価) / 年間有収水量
平成 26 年度以降

給水原価 = (経常費用 - 受託工事費 - 材料売却原価 - 長期前受金戻入) / 年間有収水量

3 平成 26 年度以降の給水原価及び販売利益については、平成 26 年度からの新会計基準の適用により、(注) 2 のとおり計算方法を変更したため、平成 25 年度と比較して値が大きく変動している。

当年度の 1 m³ 当たり供給単価は、給水収益、年間有収水量ともに増加したが、給水収益の増加割合が年間有収水量の増加割合を上回ったため、前年度に比べ 23 銭増加して、168 円 48 銭となっている。

1 m³ 当たりの給水原価は、年間有収水量が増加し、経常費用が減少したため、前年度に比べ 73 銭減少し、157 円 13 銭となっている。

この結果、1 m³ 当たりの供給単価と給水原価の差は 11 円 35 銭の

プラスとなっており、販売利益は、前年度に比べ 96 銭増加している。

なお、供給単価及び給水原価の平成 26 年度における全国平均(給水人口 15 万人以上 30 万人未満の事業)は、それぞれ 166 円 02 銭、155 円 09 銭となっている。

4 財政状況について (資料別表 水 3 P26・27 参照)

(1) 資 産

資産合計は 406 億 7,066 万 5,572 円で、前年度末に比べ 3 億 2,765 万 3,515 円(0.8%)減少している。これは、流動資産で 7,670 万 5,996 円増加したものの、固定資産で 4 億 435 万 9,511 円減少したことによる。

固定資産のうち、有形固定資産では 2 億 7,575 万 8,874 円減少している。これは、主として東部配水場の配水池の耐震補強工事を行うための施設用地の購入により土地で 1,379 万 9,998 円、鳥羽浄水場非常用自家発電設備工事の竣工等により機械及び装置で 1 億 3,861 万 9,461 円増加したものの、資産の減価償却やダクタイル鑄鉄管の除却等により、構築物で 3 億 6,448 万 3,656 円、建物で 5,703 万 6,662 円、それぞれ減少したことによる。無形固定資産では、県水受水施設利用権の償却により 860 万 637 円減少しており、投資その他の資産では、その他投資で長期資金として運用している預金が 1 億 2,000 万円減少している。

流動資産の増加は、主として現金・預金で 8,876 万 9,159 円増加したことによる。

(2) 負 債

負債合計は 211 億 3,269 万 6,926 円で、前年度末に比べ 11 億 5,376 万 6,220 円(5.2%)減少している。

これは、主として企業債(固定負債の企業債及び流動負債の企業債を合わせたものをいう。)が 6 億 6,105 万 1,952 円、繰延収益で長期前受金が 1 億 9,320 万 1,406 円、それぞれ減少したことによる。

(3) 資 本

ア 資本金は 156 億 1,170 万 4,014 円で、前年度末に比べ 98 億 8,182 万 1,369 円(172.5%)増加している。これは、新会計基準への移行に伴い前年度に計上したその他未処分利益剰余金変動額 98 億 8,182 万 1,369 円を、議会の議決を経て資本金に組み入れたことによる。

イ 剰余金は 39 億 2,626 万 4,632 円で、前年度末に比べ 90 億 5,570

万 8,664 円 (69.8%) 減少している。これは、利益剰余金で 90 億 5,570 万 8,664 円減少したことによる。利益剰余金の減少は、新会計基準への移行に伴い前年度に計上したその他未処分利益剰余金変動額 98 億 8,182 万 1,369 円を、議会の議決を経て資本金に組み入れたことによる。

ウ 利益剰余金のうち未処分利益剰余金 14 億 2,698 万 5,078 円は、明石市営水道事業における利益の処分にに関する条例（以下「条例」という。）第 2 条第 3 項第 1 号の規定による減債積立金として 6 億 1,000 万円、同条同項第 2 号の規定による建設改良積立金として 2 億 1,000 万円をそれぞれ積み立てるとともに、同条第 5 項の規定により 3 億 8,000 万円を資本金に組み入れ、残額 2 億 2,698 万 5,078 円を翌年度繰越利益剰余金としている。

(4) 企業債

企業債残高は 110 億 2,931 万 7,490 円で、前年度末に比べ 6 億 6,105 万 1,952 円 (5.7%) 減少している。なお、最近 5 か年の企業債残高及び企業債の償還状況等は、次表のとおりである。

企業債の状況

(単位:円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
企業債借入高	0	200,000,000	0	0	0
企業債償還高	702,516,638	1,099,634,832	602,686,889	631,242,189	661,051,952
年度末企業債残高	13,823,933,352	12,924,298,520	12,321,611,631	11,690,369,442	11,029,317,490
支払利息	355,706,352	333,302,421	294,498,588	278,337,912	261,381,320

(注) 1 企業債償還高及び年度末企業債残高は、平成 23 年度から平成 25 年度までにおいては、借入資本金の企業債と固定負債の企業債の合計であり、平成 26 年度以降においては、固定負債の企業債と流動負債の企業債の合計である。

2 平成 23 年度は 7,810 万 5,464 円、平成 24 年度は 4 億 6,249 万 6,833 円を繰上償還している。

5 財務分析について (資料別表 水 4 P28・29 参照)

(1) 収益性について

前年度と比較して、主として動力費が減少したことにより③動力費率は 6.8%で 0.2 ポイント低下(向上)している。一方、減価償却費が増加したことにより⑤減価償却費率は 29.4%で 0.1 ポイント上昇(悪化)している。

また、主として職員給与費が減少したことにより④職員給与費率は 9.9%で 0.6 ポイント低下(向上)している。一方、主として委託料が増加したことにより⑥委託費率は 15.6%で 1.1 ポイント上昇(悪化)している。

④職員給与費率と⑥委託費率との合計は 25.5%で、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇(悪化)している。なお、職員給与費率と委託費率との合計の平成 26 年度における全国平均(給水人口 15 万人以上 30 万人未満の事業)は 22.1%である。

⑦給水営業利益率は 6.1%で 0.5 ポイント上昇(向上)している。これは、給水営業利益が増加したことによる。

また、営業収益が増加し、営業外利益の減少により経常利益が減少したため⑨経常利益率は 14.3%で 0.1 ポイント低下(悪化)しているが、当年度純利益が増加したことにより⑩純利益率は 14.6%で 1.1 ポイント上昇(向上)している。

(2) 生産性について

⑪職員 1 人当たり給水収益は 1 億 42 万 8,529 円で、前年度に比べ 196 万 7,554 円上昇(向上)している。これは、給水収益が増加したこと及び損益勘定所属職員が年度末現在で 1 名減少となったことによる。⑫職員 1 人当たり純利益は 1,475 万 2,013 円で、139 万 368 円上昇(向上)している。これは、当年度純利益が増加したこと及び損益勘定所属職員が年度末現在で 1 名減少となったことによる。

(3) 安全性について

⑬借入金依存度は 27.1%で、前年度に比べ 1.4 ポイント低下(向上)している。これは、当年度において新たな企業債の借入れを行わなかったこと及び企業債の定期償還により、企業債残高が減少したことによる。⑭自己資本構成比率は 66.7%で、2.0 ポイント上昇(向上)している。これは、主として自己資本が増加したことによる。

また、⑬流動比率は 227.8%で 38.0 ポイント、⑭当座比率は 208.3%で 35.7 ポイント、それぞれ低下(悪化)している。これは、当年度末から 1 年以内に支払いを要する企業債の増加により、流動

負債が増加したことによる。

6 キャッシュ・フローの状況について（資料別表 水 2 P25 参照）

発生主義会計に基づく損益の状況については「3 経営成績について」(P9～)において記述したとおりであるが、キャッシュ・フロー(現金収支)による資金の状況について、Ⅰ 業務活動、Ⅱ 設備投資等による投資活動及びⅢ 資金調達・返済を行う財務活動の3分野に分類して、分析を行った。

当年度におけるキャッシュ・フローの状況は次表のとおりである。

キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	金 額
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,559,919,369
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 810,098,258
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 661,051,952
Ⅳ 資金増加額(Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ)	88,769,159
Ⅴ 資金期首残高	4,067,108,615
Ⅵ 資金期末残高(Ⅳ＋Ⅴ)	4,155,877,774

当年度の水道事業では、業務活動によるキャッシュ・フロー15億5,991万9,369円をもって、原浄水施設等の投資活動によるキャッシュ・フロー△8億1,009万8,258円、財務活動によるキャッシュ・フロー△6億6,105万1,952円に充当し、残余金8,876万9,159円を手元資金に積み増ししている。

フリーキャッシュ・フロー(業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを足した残余資金をいう。以下同じ。)をもって、財務活動(債務返済等)などに充当できる状況が理想であるため、これについても確認を行った。

当年度のフリーキャッシュ・フローは、「業務活動によるキャッシュ・フロー15億5,991万9,369円」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー△8億1,009万8,258円」＝7億4,982万1,111円である。

このフリーキャッシュ・フローをもって、当年度の企業債償還6億6,105万1,952円に充当することができる状況にある。

なお、長期資金運用として19億2,000万円を大口定期預金及び譲渡性預金で運用している。

7 その他の事項について

(1) 退職給付引当金への引当てについて

退職給付引当金については、当年度は、退職手当を支払うため 7,422 万 2,472 円を取り崩している。また、取り崩し後の引当金の残高が、当年度末における退職手当の要支給額を 1,540 万 5,461 円上回るため、当該金額を退職給付引当金戻入益としてその他特別利益に計上している。この結果、当年度末の退職給付引当金残高は 7 億 4,337 万 3,367 円となっている。

(2) 賞与等引当金への引当てについて

賞与等引当金については、当年度は、賞与等を支払うため 4,891 万 9,000 円を取り崩すとともに、5,035 万 9,000 円を引き当てている。この結果、当年度末の賞与等引当金残高は 5,035 万 9,000 円となっている。

(3) 修繕引当金への引当てについて

修繕引当金については、新会計基準への移行前である平成 25 年度までにおいて、今後予定される多額の修繕費及び下水道事業の雨水管整備に伴う水道管移設工事費の執行に備えて計上してきたものである。これについては、新会計基準への移行後は、経過措置として従前の例により取り崩すことができ、当年度は、修繕に係る費用に充てるため 100 万円を取り崩している。また、当年度は、引当ての要件を満たす修繕がないため、新たな引当ては行っていない。この結果、当年度末の修繕引当金残高は 6 億 7,950 万円となっている。

(4) 水道料金に係る未収金(以下「未収金」という。)について

未収金のうち、平成 26 年度以前の過年度未収金の状況は、次表のとおりである。

過年度未収金の状況

(単位:件、円)

区 分	水 道 料 金	
	件 数	金 額
平 成 18 年 度	19	468,807
平 成 19 年 度	47	768,738
平 成 20 年 度	49	738,629
平 成 21 年 度	42	983,521
平 成 22 年 度	52	548,363
平 成 23 年 度	81	2,689,213
平 成 24 年 度	123	1,630,416
平 成 25 年 度	345	2,148,256
平 成 26 年 度	1,664	7,743,639
合 計	2,422	17,719,582

(注) 平成 28 年 3 月 31 日現在の数値である。

過年度未収金は 1,771 万 9,582 円(2,422 件)で、前年度に比べ件数では 286 件、金額では 620 万 2,610 円(25.9%)、それぞれ減少している。

(5) 不納欠損処分について

当年度の不納欠損処分は、所在不明等で消滅時効が完成したことにより処理されており、不納欠損額は 332 万 8,585 円(1,254 件)で、前年度に比べ件数では 74 件、金額では 80 万 8,553 円(19.5%)、それぞれ減少している。

(6) 貸倒引当金への引当てについて

貸倒引当金については、当年度は、債権の不納欠損による損失に充てるため 332 万 8,585 円を取り崩している。また、水道料金の平成 23 年度から平成 25 年度までの貸倒実績率の平均値を用いて引当てに必要な額を見積もり、193 万 8,585 円を引き当てている。この結果、当年度末の貸倒引当金残高は 765 万円となっている。

8 意 見

以上が平成 27 年度水道事業会計の決算審査の内容であるが、審査結果のまとめは次のとおりである。

当年度、施設面においては、災害時等においても安定的な浄水処理を実施するため、鳥羽浄水場非常用自家発電設備工事を実施した。また、水道施設源井設備電気工事等を行い、原浄水施設の整備を進めるとともに、松が丘 3 丁目地内配水管布設替工事をはじめ、市内一円において配水管布設替工事を行うなど、安全で良質な水の安定供給に努められている。

業務面では、前年度に比べ給水人口、給水戸数ともに増加しており、年間有収水量についても、ノリ養殖業の使用水量の増加などにより増加している。水の有効利用を示す有収率は、98.7%となっており、平成 26 年度における全国平均(給水人口 15 万人以上 30 万人未満の事業)の 90.2%と比較しても、高い水準を維持している。

年間配水量の水源別の構成比を前年度と比較すると、河川水は 31.3%で 0.1 ポイント、県水は 26.4%で 0.2 ポイント、それぞれ上昇している。また、地下水については、42.3%で 0.3 ポイント低下している。地下水の年間配水量を前年度と比較すると、1.2%減少しており、地下水の保全に努められている。

損益面では、営業損益は、前年度に比べ 2,781 万 5,832 円の増加となっている。これは主として給水収益が増加したことや、資産減耗費が減少したことによる。経常損益は、前年度に比べ 4 万 2,752 円の減少となっている。これは、営業損益で 2,781 万 5,832 円増加したものの、営業外損益で 2,785 万 8,584 円減少したことによる。また、特別損益は、前年度が 4,891 万 7,862 円の損失となっているのに対し、当年度は 1,562 万 3,835 円の利益となっている。この結果、純損益は、前年度に比べ 6,449 万 8,945 円増加し、8 億 2,611 万 2,705 円となっている。

当年度、経常損益は微減したものの営業損益及び純損益が前年度より増加するなど、損益面では良好な決算であった。さらに営業収益においても 5 年ぶりに増加に転じたところであるが、引き続き長期の水需要を勘案しながら経営に当たられたい。

当年度純利益、前年度からの繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を合わせた当年度の未処分利益剰余金 14 億 2,698 万

5,078 円は、減債積立金として 6 億 1,000 万円、建設改良積立金として 2 億 1,000 万円をそれぞれ積み立てるとともに、減債積立金を使用して企業債を償還したことにより、その使用した積立金相当額について計上したその他未処分利益剰余金変動額 3 億 8,000 万円を資本金に組み入れ、残額 2 億 2,698 万 5,078 円を翌年度繰越利益剰余金としており、条例に基づいた適正な処理が行われている。

水道料金の過年度未収金については、前年度に比べ件数、金額がそれぞれ減少し、また、不納欠損処分も件数、金額ともに減少しており収入の確保に努められている。今後も利用者負担の公平性を確保するため、未収金の早期回収に努めるとともに、不納欠損処分にあたっては、引き続き厳正に対処されたい。

財政状況については、長期資本である資本金及び剰余金並びに固定負債及び繰延収益の合計 383 億 6,193 万 4,499 円の範囲内で、投下資金の回収が長期にわたる固定資産 354 億 1,193 万 1,882 円の調達に充てられている。

また、流動負債 23 億 873 万 1,073 円に対して、流動資産は 52 億 5,873 万 3,690 円となっており、短期的な支払資金も確保されていることから、総じて財務のバランスは保たれている。

キャッシュ・フローの状況については、Ⅰ 業務活動、Ⅱ 設備投資等による投資活動及びⅢ 資金調達・返済を行う財務活動の 3 分野に分類して分析を行った結果、フリーキャッシュ・フローをもって、当年度の企業債償還に充てることができる状況であり、キャッシュ・フローは良好であった。

水道事業を取り巻く環境は、節水型社会の進展等に伴う水需要の減少や、老朽化した基幹施設及び管路の更新・耐震化に多額の経費が見込まれるなど、今後も厳しい状況が続くものと予想される。

こうした中、「明石市水道ビジョン」（平成 23 年策定）の実施計画である「明石市水道事業経営計画」に基本方針及び施策目標を設定し、計画的な事業運営に努めた結果、管路の耐震化率、経常収支比率、借入金依存度等で目標値を達成するなど、安定した給水の確保及び事業経営基盤の強化について一定の成果をあげられている。主な経営改善の取組として、企業債の新規借入れの抑制により、企業債残高について計画を上回る削減を行っている。

平成 28 年 4 月に発生した熊本地震以降、地震等の自然災害から水

道施設のライフラインとしての機能を確保することの重要性が再認識されている。当事業では、水道事業の拡張期に整備された浄水場及び配水場等の基幹施設並びに基幹管路を中心とする管路網が、その更新時期を迎えており、あわせて施設の耐震化にも引き続き取り組んでいく必要がある。これらの水道施設等の整備には多額の財源が必要であり、事業経営に与える影響は多大なものと予想される。

これらの課題とその解決策について、幅広く外部の意見を求め、当事業の今後のあり方として望ましい方向性を見出すことを目的として、水道部では、平成 26 年 10 月に学識経験者、水道関係団体及び公募市民からなる「明石市水道事業の今後のあり方懇話会」（以下「懇話会」という。）を設置され、約 1 年にわたり、当事業の現状と課題及び課題に対する解決策について検討を重ねられ、平成 27 年 11 月に提言を受けられたところである。

今後の水需要を踏まえた水源の確保や施設配置については、懇話会の提言も考慮されながら長期的な健全経営を展望できる具体的な計画を早期に立て、計画的かつ着実な資本整備を推進されるとともに、安全で良質な水の安定供給に努められたい。

資 料 目 次

(資料別表 水 1)	比較損益計算書	24
(資料別表 水 2)	キャッシュ・フロー計算書	25
(資料別表 水 3)	比較貸借対照表	26
(資料別表 水 4)	財務分析表	28

比 較 損 益 計 算 書

(単位:円)

区 分			科 目	平 成 25 年 度		平 成 26 年 度		平 成 27 年 度		前年度比較増減
				金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額
経常損益	営業収益	(1) 給 水 収 益	5,554,387,023	96.8	5,434,056,122	96.6	5,446,684,502	96.4	12,628,380	
		(2) 受託工事収益	11,309,031	0.2	13,990,544	0.2	25,807,781	0.5	11,817,237	
		(3) その他営業収益	170,693,785	3.0	178,219,455	3.2	177,313,143	3.1	△ 906,312	
		計	5,736,389,839	100.0	5,626,266,121	100.0	5,649,805,426	100.0	23,539,305	
	営業費用	(1) 原水及び浄水費	2,305,852,074	40.2	2,257,664,943	40.1	2,277,186,742	40.3	19,521,799	
		(2) 配水及び給水費	898,719,143	15.7	842,221,666	15.0	831,461,626	14.7	△ 10,760,040	
		(3) 受 託 工 事 費	15,381,261	0.3	17,294,711	0.3	29,597,431	0.5	12,302,720	
		(4) 業 務 費	300,590,303	5.2	302,603,964	5.4	303,810,662	5.4	1,206,698	
		(5) 総 係 費	351,738,816	6.1	156,831,534	2.8	160,713,157	2.8	3,881,623	
		(6) 減 価 償 却 費	1,583,137,531	27.6	1,643,882,488	29.2	1,652,058,688	29.2	8,176,200	
		(7) 資 産 減 耗 費	56,177,302	1.0	92,145,337	1.6	53,539,810	0.9	△ 38,605,527	
		計	5,511,596,430	96.1	5,312,644,643	94.4	5,308,368,116	94.0	△ 4,276,527	
	営 業 損 益			224,793,409	3.9	313,621,478	5.6	341,437,310	6.0	27,815,832
	営業外収益	(1) 受 取 利 息	4,466,213	0.1	8,606,286	0.2	12,262,634	0.2	3,656,348	
		(2) 他 会 計 補 助 金	50,449,267	0.9	40,133,737	0.7	41,160,905	0.7	1,027,168	
		(3) 長期前受金戻入	-	-	475,509,039	8.5	460,652,566	8.2	△ 14,856,473	
		(4) 雑 収 益	349,429,685	6.1	251,224,888	4.5	216,597,109	3.8	△ 34,627,779	
		計	404,345,165	7.0	775,473,950	13.8	730,673,214	12.9	△ 44,800,736	
		営業外費用	(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	294,498,588	5.1	278,337,912	4.9	261,381,320	4.6	△ 16,956,592
			(2) 雑 支 出	0	0.0	225,894	0.0	240,334	0.0	14,440
			計	294,498,588	5.1	278,563,806	5.0	261,621,654	4.6	△ 16,942,152
	営 業 外 損 益			109,846,577	1.9	496,910,144	8.8	469,051,560	8.3	△ 27,858,584
	経 常 損 益			334,639,986	5.8	810,531,622	14.4	810,488,870	14.3	△ 42,752
特別損益	特別利益	(1) 固定資産売却益	515,094	0.0	2,152,880	0.0	2,273,494	0.0	120,614	
		(2) 過年度損益修正益	242,877	0.0	246,362	0.0	160,251	0.0	△ 86,111	
		(3) その他特別利益	0	0.0	0	0.0	15,405,461	0.3	15,405,461	
		計	757,971	0.0	2,399,242	0.0	17,839,206	0.3	15,439,964	
	特別損失	(1) 固定資産売却損	362,386	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
		(2) 過年度損益修正損	160,831,696	2.8	5,719,446	0.1	2,215,371	0.0	△ 3,504,075	
		(3) 固定資産除却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
		(4) その他特別損失	0	0.0	45,597,658	0.8	0	0.0	△ 45,597,658	
		計	161,194,082	2.8	51,317,104	0.9	2,215,371	0.0	△ 49,101,733	
	特 別 損 益			△ 160,436,111	△ 2.8	△ 48,917,862	△ 0.9	15,623,835	0.3	64,541,697
当 年 度 純 損 益			174,203,875	3.0	761,613,760	13.5	826,112,705	14.6	64,498,945	
前年度繰越利益剰余金			267,054,738	4.7	219,258,613	3.9	220,872,373	3.9	1,613,760	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			-	-	9,881,821,369	175.6	380,000,000	6.7	△ 9,501,821,369	
当年度未処分利益剰余金			441,258,613	7.7	10,862,693,742	193.1	1,426,985,078	25.3	△ 9,435,708,664	

(注) 1 「%」は、営業収益を100.0とした場合の割合を表す。

2 網掛けは、新会計基準の適用により、平成26年度に新設された勘定科目又は数値が大きく変動している勘定科目である。

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位：円)

項 目		平成 25 年 度	平成 26 年 度	平成 27 年 度	前年度比較増減
I 業 務 活 動	営業収入	5,931,959,219	5,736,098,139	5,735,619,852	△ 478,287
	水道施設分担金収入	241,170,000	235,315,000	207,155,000	△ 28,160,000
	受水、浄水、受託工事の仕入支出	△ 1,546,769,425	△ 1,537,419,424	△ 1,534,222,910	3,196,514
	人件費支出	△ 738,488,689	△ 602,811,296	△ 657,705,712	△ 54,894,416
	その他の営業支出	△ 1,537,340,195	△ 1,736,972,791	△ 1,941,808,175	△ 204,835,384
	小 計	2,350,530,910	2,094,209,628	1,809,038,055	△ 285,171,573
	利息の受取額	4,466,213	8,606,286	12,262,634	3,656,348
	利息の支払額	△ 294,498,588	△ 278,337,912	△ 261,381,320	16,956,592
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,060,498,535	1,824,478,002	1,559,919,369	△ 264,558,633
II 投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△ 1,412,281,006	△ 1,134,236,806	△ 1,129,893,165	4,343,641
	有形固定資産の取得に係る負担金収入	57,687,398	221,842,000	194,734,160	△ 27,107,840
	有形固定資産の取得に係る補助金収入	0	0	0	0
	有形固定資産の売却による収入	4,722,181	6,701,474	5,060,747	△ 1,640,727
	出資金の返還による収入	0	0	0	0
	他会計出資金による収入	0	0	0	0
	長期資金運用による収入	1,900,000,000	1,900,000,000	2,040,000,000	140,000,000
	長期資金運用による支出	△ 1,900,000,000	△ 2,040,000,000	△ 1,920,000,000	120,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,349,871,427	△ 1,045,693,332	△ 810,098,258	235,595,074
III 財 務 活 動	企業債借入れによる収入	0	0	0	0
	企業債借入金返済による支出	△ 602,686,889	△ 631,242,189	△ 661,051,952	△ 29,809,763
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 602,686,889	△ 631,242,189	△ 661,051,952	△ 29,809,763
IV	資金増加額 (I + II + III)	107,940,219	147,542,481	88,769,159	△ 58,773,322
V	資金期首残高	3,811,625,915	3,919,566,134	4,067,108,615	147,542,481
VI	資金期末残高 (IV + V)	3,919,566,134	4,067,108,615	4,155,877,774	88,769,159

(注) 直接法により作成している。

比 較 貸 借 対 照 表

区 分		科 目	平 成 25 年 度 末		平 成 26 年 度 末		平 成 27 年 度 末		前年度比較増減
			金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額
資 産 部	固 定 資 産	(1) 有 形 固 定 資 産	34,424,669,317	83.1	33,615,430,064	82.0	33,339,671,190	82.0	△ 275,758,874
		イ 土 地	2,945,333,843		2,943,163,843		2,956,963,841		13,799,998
		ロ 建 物	1,022,198,355		960,483,583		903,446,921		△ 57,036,662
		ハ 構 築 物	25,451,367,238		25,155,415,234		24,790,931,578		△ 364,483,656
		ニ 機 械 及 び 装 置	4,937,128,836		4,497,360,606		4,635,980,067		138,619,461
		ホ 車 両 運 搬 具	10,522,495		6,753,194		7,231,296		478,102
		ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	58,118,550		52,253,604		45,117,487		△ 7,136,117
		ト 建 設 仮 勘 定	0		0		0		0
		(2) 無 形 固 定 資 産	166,461,966	0.4	157,861,329	0.4	149,260,692	0.4	△ 8,600,637
		イ 施 設 利 用 権	166,461,966		157,861,329		149,260,692		△ 8,600,637
		(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	1,903,000,000	4.6	2,043,000,000	5.0	1,923,000,000	4.7	△ 120,000,000
		イ 投 資 有 価 証 券	0		0		0		0
		ロ 出 資 金	3,000,000		3,000,000		3,000,000		0
		ハ そ の 他 投 資	1,900,000,000		2,040,000,000		1,920,000,000		△ 120,000,000
	計	36,494,131,283	88.1	35,816,291,393	87.4	35,411,931,882	87.1	△ 404,359,511	
	の 流 動 資 産	(1) 現 金 ・ 預 金	3,919,566,134		4,067,108,615		4,155,877,774		88,769,159
		(2) 未 収 金	742,946,346		698,444,315		662,003,154		△ 36,441,161
		貸 倒 引 当 金	-		△ 9,040,000		△ 7,650,000		1,390,000
		(3) 有 価 証 券	0		0		0		0
		(4) 貯 蔵 品	35,882,041		35,617,412		34,798,343		△ 819,069
		(5) 前 払 費 用	675,821		522,042		665,699		143,657
		(6) 前 払 金	235,937,360		389,175,310		412,838,720		23,663,410
		(7) そ の 他 流 動 資 産	200,000		200,000		200,000		0
		計	4,935,207,702	11.9	5,182,027,694	12.6	5,258,733,690	12.9	76,705,996
資 産 合 計		41,429,338,985	100.0	40,998,319,087	100.0	40,670,665,572	100.0	△ 327,653,515	

(注) 1 資産の部の「%」は、資産合計を100.0とした場合の割合を、負債・資本の部の「%」は、負債・資本合計を100.0とした場合の割合を表す。

2 平成27年度末有形固定資産の減価償却累計額は、37,941,444,266円である。

3 平成27年度末長期前受金の収益化累計額は、10,603,556,571円である。

4 資本の部における平成25年度までの「自己資本金」の勘定科目については、借入資本金制度の廃止に伴い、平成26年度以降は「資本金」に勘定科目が変更されている。

5 網掛けは、新会計基準の適用により、平成26年度に新設された勘定科目又は数値が大きく変動している勘定科目である。

(単位:円)

区 分		科 目	平成 25 年 度 末		平成 26 年 度 末		平成 27 年 度 末		前年度比較増減
			金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額
負 債 の 部	固 定 負 債	(1) 企 業 債	3,150,967		11,029,317,490		9,800,318,399		△ 1,228,999,091
		イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	-		11,029,317,490		9,800,318,399		△ 1,228,999,091
		ロ その他企業債	3,150,967		0		0		0
		(2) 引 当 金	1,646,106,515		1,513,501,300		1,422,873,367		△ 90,627,933
		イ 退職給付引当金	965,606,515		833,001,300		743,373,367		△ 89,627,933
		ロ 修繕引当金	680,500,000		680,500,000		679,500,000		△ 1,000,000
		(3) その他固定負債	0		0		0		0
		計	1,649,257,482	4.0	12,542,818,790	30.6	11,223,191,766	27.6	△ 1,319,627,024
	流 動 負 債	(1) 企 業 債	0		661,051,952		1,228,999,091		567,947,139
		イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	-		659,890,986		1,228,999,091		569,108,105
		ロ その他企業債	0		1,160,966		0		△ 1,160,966
		(2) 未 払 金	794,561,848		721,935,851		914,366,362		192,430,511
		(3) 前 受 金	11,789,594		70,369,632		11,498,936		△ 58,870,696
		(4) 引 当 金	-		48,919,000		50,359,000		1,440,000
		イ 賞与等引当金	-		48,919,000		50,359,000		1,440,000
		(5) その他流動負債	445,697,406		447,392,428		103,507,684		△ 343,884,744
		計	1,252,048,848	3.0	1,949,668,863	4.8	2,308,731,073	5.7	359,062,210
	繰 上 収 入 益	(1) 長期前受金	-		7,793,975,493		7,600,774,087		△ 193,201,406
		イ 受贈財産評価額	-		1,878,846,112		1,852,635,831		△ 26,210,281
		ロ 工事負担金	-		4,951,536,380		4,820,370,340		△ 131,166,040
		ハ 設備負担金	-		13,605,822		11,738,210		△ 1,867,612
		ニ 消火栓設置負担金	-		413,529,576		413,026,805		△ 502,771
		ホ 国庫補助金	-		493,486,634		462,710,424		△ 30,776,210
		ヘ 一般会計負担金	-		4,697,280		4,404,487		△ 292,793
		ト その他資本剰余金	-		38,273,689		35,887,990		△ 2,385,699
		計	-	-	7,793,975,493	19.0	7,600,774,087	18.7	△ 193,201,406
	合 計		2,901,306,330	7.0	22,286,463,146	54.4	21,132,696,926	52.0	△ 1,153,766,220
資 本 の 部	資 本 金	(1) 資 本 金 (注) (自己資本金)	5,618,882,645	13.6	5,729,882,645	14.0	15,611,704,014	38.4	9,881,821,369
		(2) 借 入 資 本 金	12,318,460,664	29.7	-	-	-	-	-
		イ 企 業 債	12,318,460,664		-		-		-
		計	17,937,343,309	43.3	5,729,882,645	14.0	15,611,704,014	38.4	9,881,821,369
	剰 余 金	(1) 資 本 剰 余 金	19,637,430,733	47.4	1,496,279,554	3.6	1,496,279,554	3.7	0
		イ 受贈財産評価額	3,778,146,102		20,239,675		20,239,675		0
		ロ 保 険 差 益	66,404		66,404		66,404		0
		ハ 工事負担金	12,086,080,107		503,486,314		503,486,314		0
		ニ 設備負担金	408,448,443		144,414,659		144,414,659		0
		ホ 消火栓設置負担金	1,428,196,174		272,528,270		272,528,270		0
		ヘ 施設分担金	131,879,000		131,879,000		131,879,000		0
		ト 国庫補助金	1,699,411,882		423,665,232		423,665,232		0
		チ 一般会計負担金	11,500,000		0		0		0
		リ その他資本剰余金	93,702,621		0		0		0
		(2) 利 益 剰 余 金	953,258,613	2.3	11,485,693,742	28.0	2,429,985,078	6.0	△ 9,055,708,664
		イ 建設改良積立金	512,000,000		623,000,000		1,003,000,000		380,000,000
		ロ 前 年 度 繰 越 金	267,054,738		219,258,613		220,872,373		1,613,760
		ハ 当 年 度 純 損 益	174,203,875		761,613,760		826,112,705		64,498,945
		ニ その他未処分利益剰余金変動額	-		9,881,821,369		380,000,000		△ 9,501,821,369
		計	20,590,689,346	49.7	12,981,973,296	31.7	3,926,264,632	9.7	△ 9,055,708,664
	合 計		38,528,032,655	93.0	18,711,855,941	45.6	19,537,968,646	48.0	826,112,705
	負 債 ・ 資 本 合 計		41,429,338,985	100.0	40,998,319,087	100.0	40,670,665,572	100.0	△ 327,653,515

財 務 分 析 表

番号	財 務 比 率 名	算 式	平 成 25 年 度	平 成 26 年 度	平 成 27 年 度
1	〔収益性〕 自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$	% 0.7	% 2.9	% 3.1
2	受 水 費 率	$\frac{\text{受水費}}{\text{給水収益}}$	% 19.6	% 20.0	% 20.0
3	動 力 費 率	$\frac{\text{動力費}}{\text{給水収益}}$	% 6.8	% 7.0	% 6.8
4	職 員 給 与 費 率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}}$	% 13.9	% 10.5	% 9.9
5	減 価 償 却 費 率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}}$	% 27.7	% 29.3	% 29.4
6	委 託 費 率	$\frac{\text{委託料}}{\text{給水収益}}$	% 14.0	% 14.5	% 15.6
7	給 水 営 業 利 益 率	$\frac{\text{給水営業利益}}{\text{給水収益}}$	% 4.0	% 5.6	% 6.1
8	受 託 工 事 営 業 利 益 率	$\frac{\text{受託工事営業利益}}{\text{受託工事収益}}$	% △ 36.0	% △ 23.6	% △ 14.7
9	経 常 利 益 率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}}$	% 5.8	% 14.4	% 14.3
10	純 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}}$	% 3.0	% 13.5	% 14.6
11	〔生産性〕 職 員 1 人 当 たり 給 水 収 益	$\frac{\text{給水収益}}{\text{従事員数}}$	円 89,454,388	円 98,460,975	円 100,428,529
12	職 員 1 人 当 たり 純 利 益	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{従事員数}}$	円 2,721,936	円 13,361,645	円 14,752,013
13	〔安全性〕 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	% 394.2	% 265.8	% 227.8
14	当 座 比 率	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}}$	% 372.4	% 244.0	% 208.3
15	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	% 139.2	% 135.1	% 130.5
16	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	% 63.3	% 64.7	% 66.7
17	借 入 金 依 存 度	$\frac{\text{一時借入金} + \text{企業債(借入資本金)}}{\text{総資本}}$	% 29.7	% 28.5	% 27.1

(注) 1 参考として記載している全国平均は、『平成26年度地方公営企業年鑑』に掲載された給水人口15万人以上30万人未満の77事業より算出した。

2 自己資本＝資本金（平成25年度までは自己資本金）＋剰余金＋繰延収益（平成26年度から）
＋その他有価証券評価差額（平成26年度から）

3 平均自己資本＝自己資本の当年度と前年度の平均

4 給水収益＝営業収益－受託工事収益

5 給水営業利益＝営業利益－（受託工事収益－受託工事費）

平成 26 年 度	備 考
全国平均	
% 1.0	自己資本に対する年間純利益(△印は損失)の割合を示すもので、自己資本1円でいくらの純利益をあげたかを表す。比率が大きい程収益力が高い。
% 20.5	給水収益に対する受水費の割合を示すもので、給水収益1円をあげるのにいくらの受水費を要したかを表す。この比率は小さい程自己水源の利用度が高い。
% 4.1	給水収益に対する動力費の割合を示すもので、給水収益1円をあげるのにいくらの動力費を要したかを表す。この比率は小さい程動力費の消費効率が良好である。
% 12.1	給水収益に対する職員給与費の割合を示すもので、給水収益1円をあげるのにいくらの職員給与費を要したかを表す。この比率は小さい程事業に従事する職員の勤務効率が良好である。
% 33.6	給水収益に対する減価償却費の割合を示すもので、給水収益1円をあげるのにいくらの減価償却費を要したかを表す。この比率は小さい程設備機器の使用効率が良好である。但し、小さすぎる場合は、設備等の老朽化が懸念される。
% 10.0	給水収益に対する委託料の割合を示すもので、給水収益1円をあげるのにいくらの委託料を要したかを表す。この比率は小さい程委託業務の効率が良好である。
% 7.8	給水収益に対する給水営業利益(△印は損失)の割合を示すもので、給水収益1円の内いくらの営業利益があったかを表す。比率が大きい程収益力が高い。
% △ 12.4	受託工事収益に対する受託工事営業利益(△印は損失)の割合を示すもので、受託工事収益1円の内いくらの営業利益があったかを表す。比率が大きい程収益力が高い。
% 14.3	営業収益に対する経常利益(△印は損失)の割合を示すもので、営業収益1円の内いくらの経常利益があったかを表す。比率が大きい程収益力が高い。
% 6.8	営業収益に対する年間純利益(△印は損失)の割合を示すもので、営業収益1円の内いくらの純利益があったかを表す。比率が大きい程収益力が高い。
	事業に投入された年間労働力と給水収益との割合を示すもので、事業従事者(短時間勤務職員及び臨時的任用職員を除く職員をいう。以下同じ。)1人がいくらの給水収益をあげたかを表す。この金額は多い程生産性が良好である。
	事業に投入された年間労働力と年間純利益(△印は損失)との割合を示すもので、事業従事者1人がいくらの純利益をあげたかを表す。この金額は多い程収益力が高い。
% 289.8	流動負債(1年以内に支払を要する債務)に対する流動資産(現金預金及び1年以内に現金化される資産)の割合を示すもので、流動負債1円当たりいくらの流動資産があるかを表す。比率が大きい程支払能力が高い。
% 266.8	流動負債に対する当座資産(現金預金及び事業債権)の割合を示すもので、流動負債1円当たりいくらの当座資産があるかを表す。比率が大きい程即時支払能力が高い。
% 131.8	自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、自己資本1円当たりいくらの固定資産に投下しているかを表す。比率が小さい程財務安全性が高い。
% 66.7	総資本に対する自己資本の割合を示すもので、総資本1円当たりいくらの自己資本があるかを表す。比率が大きい程財務安全性が高い。
% 29.3	総資本に対する一時借入金及び建設改良費等の財源に充てるための企業債(平成25年度までは「借入資本金」。以下「企業債」という。)の合計額の割合を示すもので、総資本1円当たりいくらの一時借入金及び企業債に依存しているかを表す。比率が小さい程財務安全性が高い。

6 受託工事営業利益＝受託工事収益－受託工事費

7 総資本＝固定負債＋流動負債＋借入資本金（平成25年度まで）＋自己資本

8 網掛けは、新会計基準の適用により、平成26年度に数値が大きく変動している財務比率である。

